

サステナビリティの 実現に向けた 社会的価値の創造

サステナビリティの実現

現在の世代の誰もが
経済的繁栄と幸福を享受できる社会を創り、
将来の世代にその社会を受け渡す

社会的価値の創造

新たなマテリアリティ

環境

DE&I・人権

貧困・格差

少子高齢化

日本の再成長

社会課題の
拡大・深刻化

企業価値を測る
「物差し」の変化

DNA

「三井」「住友」の長年にわたるサステナビリティの実践

Message *from* Group CSuO

SMBCグループは、経営理念に「社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する」ことを掲げています。また、サステナビリティ宣言において、サステナビリティを「現在の世代の誰もが経済的繁栄と幸福を享受できる社会を創り、将来の世代にその社会を受け渡すこと」と定め、社会課題を解決し、より良い社会を創ることにコミットしています。

今般、SMBCグループは、新中期経営計画「Plan for Fulfilled Growth」を策定し、社会課題の拡大・深刻化や、社会に与えるインパクトが企業を測る「物差し」に加わってきていることを踏まえ、「社会的価値の創造」を経営の柱のひとつに据えました。また、新中期経営計画の策定に合わせ、SMBCグループの重点課題（マテリアリティ）を約10年ぶりに改定しました。世界が直面する幾多の社会課題の中でも、我々が特に解決を目指すべき喫緊の課題として、「環境」「DE&I・人権」「貧困・格差」「少子高齢化」「日本の再成長」の5つを新たなマテリアリティと定め、その解決に向けた「10のゴール」を設定しています。

このゴールの実現には、新たなマテリアリティの解決に向けた取組をSMBCグループにおける日々の活動へと落とし込み、着実に実行へと移していくことが重要となります。それに向け、社内SNSの活用やタウンホールミーティング等によって社内への発信を強化するとともに、各事業部門・部署や個々の従業員の評価項目にも「社会的価値の創造」を組み込みました。今後は、各マテリアリティに関する詳細なアクションプランを策定するとともに、「我々が社会にどのような影響を与えたか」というインパクトベースのKPIの設定・開示にも挑戦していきます。そして、インパクトという新たな「物差し」が分かりやすく可視化され、社会課題の解決へ取り組むことが、お金の流れを創出し、いずれ自分たちの価値にも還ってくるのが実感できれば、社会的価値の創造に向けた取組はさらに社会全体へと広がっていきます。そうした社会の実現には、行政、企業、個人、大学等、社会のさまざまな構成員が垣根を越えて連携していくことが重要であり、我々SMBCグループは、世界中の多様な地域・産業のお客さまとつながる結節点として、こうした連携の基盤や市場の構築にも貢献していきます。

SMBCグループは、社会的価値の創造を通じ、経済の成長とともに社会課題が解決に向かい、そこで生きる人々が幸福を感じられること、すなわち「幸せな成長」に貢献することを目指しています。新たに定めたマテリアリティと新中期経営計画の下、SMBCグループの役職員が一丸となって社会課題の解決をリードできるよう、グループCSuOとして全力で取り組んでまいります。



執行役員
グループCSuO

高梨 雅之

サステナビリティの実現に向けた社会的価値の創造

サステナビリティ推進

サステナビリティ推進体制

SMBCグループは、「サステナビリティ委員会」「サステナビリティ推進委員会」を監督・執行それぞれで設置し、サステナビリティ経営の継続的な高度化を図っています。

また、グループCSuOの統括の下、コーポレートとビジネス両面の企画・推進を担う「サステナビリティ本部」を2022年4月に設置し、グループベースで機能・知見を集約しました。



環境への取組

気候変動への取組

SMBCグループは、パリ協定の目標に沿った温室効果ガス(GHG)の削減に真摯に取り組みつつ、お客さまのトランジションや技術革新に向けた取組を支援することで、2050年ネットゼロの実現に積極的に貢献していきます。

● ガバナンス

SMBCグループにおけるサステナビリティ経営は、グループCEOを含むグループCxOの責任の下で推進され、取締役会の監督を受け、強固なガバナンス体制の下で運営されています。気候変動対策に関しては、取締役会のほか、サステナビリティ委員会を含む内部委員会が監督を行い、各委員会で審議が行われます。また、気候変動対策に関する具体的な業務戦略は、経営会議等での審議・決定を踏まえて実行されます。2023年6月には役員報酬制度を改定し、中期業績連動報酬にポートフォリオGHG排出量の削減目標を含むESG定量指標を新たに組み入れました。また、サステナビリティ関連の開示基準高度化の動きを見据え、

内部統制の強化にも取り組んでいます。足元ではTCFD開示に関する内部統制評価システムの構築を完了しており、今後は自然資本をはじめとする他の非財務情報分野にも拡大させていく方針です。ネットゼロの実現に向けたさらなる取組高度化が求められる中、その進捗に対する監督機能を強化しつつ推進を加速していきます。



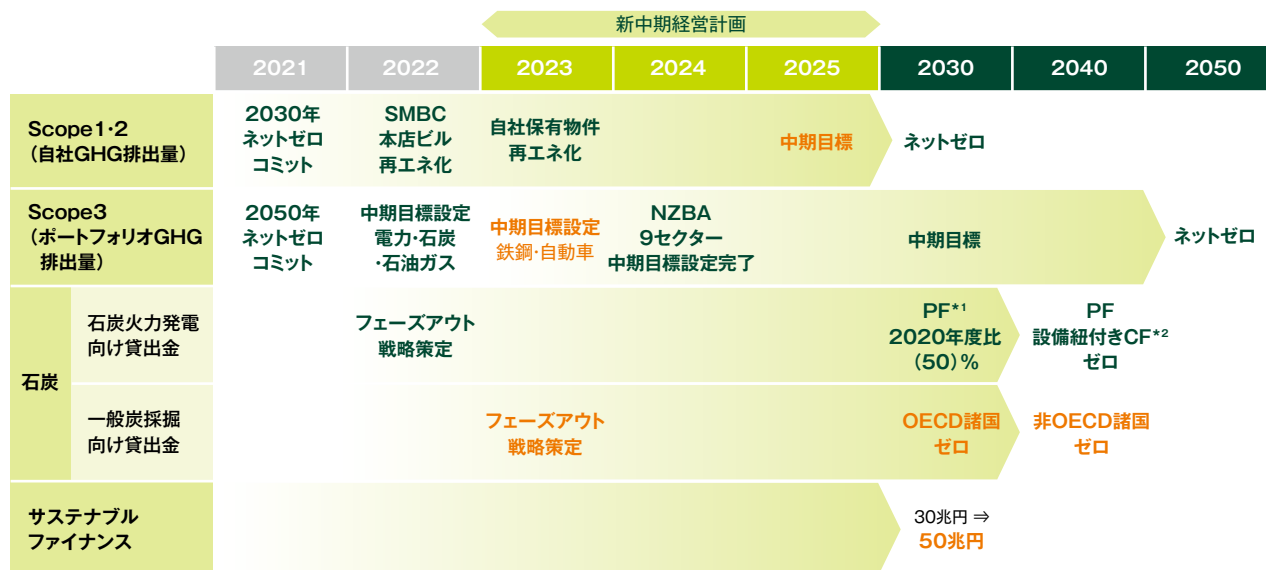
役員報酬制度についてはP.118をご参照ください。

● 2050年ネットゼロに向けた移行計画

SMBCグループは、自らのGHG排出量を2030年までにネットゼロとするほか、2050年までに投融資ポートフォリオ全体でのGHG排出量のネットゼロ実現を目指しており、これに向けた一連の目標と行動を「移行計画」として体系化しています。

SMBCグループの価値創造	価値創造のための事業戦略	価値創造を支える経営基盤
---------------	--------------	--------------

2050年ネットゼロに向けた移行計画



オレンジ:2023年5月公表

*1 プロジェクトファイナンス *2 コーポレートファイナンス

●お客さまのトランジション支援を通じた

脱炭素化の実現

① サステナブルファイナンス目標の引き上げ

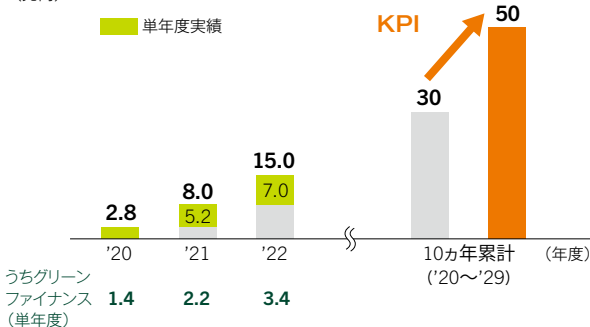
脱炭素社会の実現に向けては、中長期的なGHG排出量削減に向けた技術革新や大規模な設備投資が必須であり、金融機関にとっては、新たな金融商品・サービスの提供等の事業機会につながると認識しています。こうした中、SMBCグループは、サステナブルファイナンスの取組を一段と強化すべく、2020~2029年度の取組額目標について、従来の30兆円から50兆円へと上方修正しました。なお、サステナブルファイナンスの定義については、国際資本市場協会(ICMA)の「グリーンボンド原則」および「ソーシャルボンド原則」等に則り、厳格に定めています。

② 脱炭素ソリューションを通じた支援

デジタル技術を活用したさまざまなソリューションを通じて、お客さまの脱炭素化を支援しています。三井住友銀行が開発したGHG排出量算定・削減支援クラウドサービスである「Sustana」は、お客さまが持つさまざまな事業データを取り込むことでGHG排出量を算定します。開示に役立つだけでなく、削減策を推奨する機能が備わっていることが特長で、2022年の提供開始以降、累計1,000社以上のお客さまにご利用いただいています。今後も、SMBCグループの強みを活かした脱炭素支援ソリューションの提供を通じ、お客さまの脱炭素化に貢献していきます。

サステナブルファイナンス取組額(累計)

(兆円)



サステナビリティの実現に向けた社会的価値の創造

環境への取組

● Scope3に関する取組

トランジションや技術革新に向けたお客さまの取組を支援するとともに、パリ協定の目標に沿ったGHG排出量の削減に真摯に取り組んでいます。Scope3（ポートフォリオGHG排出量）については、2050年までのネットゼロ実現をコミットしており、削減に向けた道筋を描くべく、2022年度に、電力、石油ガス、石炭セクターにおける2030年の中期削減目標を設定しました。さらに、2023年度中には鉄鋼、運輸（自動車）セクターの削減目標を、2024年10月までには、ネットゼロの実現に向けた国際的な銀行のイニシアチプであるNZBA（Net-Zero Banking Alliance）が求める計9セクターでの中期目標を設定する予定です。

石炭セクターに対するフェーズアウト戦略

ポートフォリオGHG排出量の削減に向け、石炭セクターに対する融資方針の厳格化やフェーズアウト戦略の策定に取り組んでいます。具体的には、石炭火力発電所および一般炭採掘事業における新規および拡張案件への支援を行わない旨を表明しているほか、貸出金の残高ゼロ目標を右の通り設定しています。

● Scope1・2に関する取組

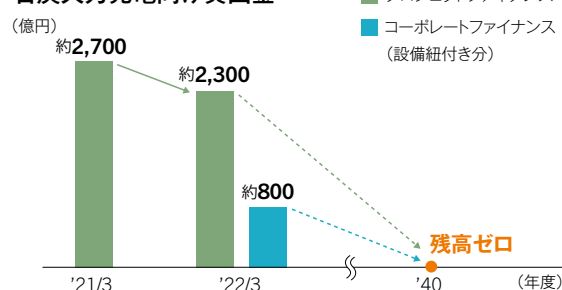
SMBCグループは、2030年までに Scope1・2（自社GHG排出量）をネットゼロとする目標を掲げています。2023年5月には、2021年度比で2025年度に40%削減、2026年度に55%削減という中期目標を新たに定めました。削減に向けた主な取組として、使用する電力の再生可能エネルギーへの転換等を進めており、2023年4月には、国内で保有するすべての自社ビルおよび国内主要グループ会社の本社ビルにおいて転換が完了しました。今後は、海外拠点を含めたグループ・グローバルベースでの取組を一層加速させていきます。

Scope3削減に向けた道筋

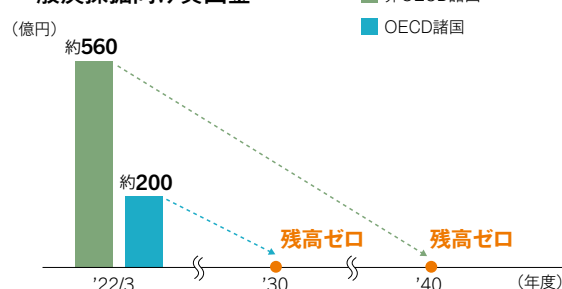
2021	2050年ネットゼロコミット	
2022	中期目標設定:電力、石油ガス、石炭	
2023	セクター別排出量の簡易試算	'23年度上期
	中期目標設定:鉄鋼・自動車	'23年度中
2024	NZBA9セクター中期目標設定完了	

Scope3の大宗で中期目標設定完了

石炭火力発電向け貸出金



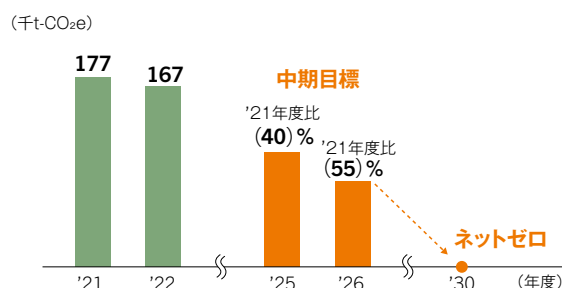
一般炭採掘向け貸出金



対象セクター 一般炭採掘を主たる事業とする企業・プロジェクト

対象アセット 貸出金(コーポレートファイナンス・プロジェクトファイナンスの合計)


Scope1・2実績と目標



● リスク管理

① リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)

ネットゼロ目標の達成に向け、グループ全体のリスク管理に関する枠組である「リスクアペタイト・フレームワーク」の中で、与信ポートフォリオを管理しています。2023年4月に気候関連カテゴリーを新設し、ポートフォリオGHG排出量を管理指標に追加しました。今後1.5°Cシナリオに整合するよう、セクター・事業部門別に当排出量を管理していきます。

 リスクアペタイト・フレームワークについてはP.126をご参照ください。

② 融資におけるリスク管理

事業を通じた環境・社会に対する影響の適切な管理に向け、デューデリジェンス体制を構築しています。大規模プロジェクトへの融資検討時には、「エクセター原則」に則り環境社会リスク評価を実施するほか、事業者のGHG排出量や気候関連リスク等への対応状況といった非財務情報を活用しています。

気候関連リスク管理高度化

	従来の“物差し”		新たな“物差し”
① ポートフォリオ管理	リスクアセット	+	ポートフォリオGHG排出量
② アカウントプラン	信用リスク等		気候関連リスク・移行リスク 他
③ データガバナンス	財務情報		非財務情報

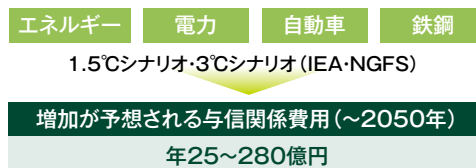
● シナリオ分析

気候変動に伴う財務的なリスクの把握・管理を目的に、物理的リスクと移行リスクに対するシナリオ分析を実施しています。物理的リスクについては、気候変動に起因する自然災害の大半を占める水災を対象に、洪水発生時の想定浸水深や気候変動シナリオごとの洪水発生確率を算出し、三井住友銀行における事業法人向けの貸出から生じる追加的な与信関係費用を試算しています。移行リスクについては、気温上昇を1.5°Cに抑えた場合のシナリオを用い、脱炭素社会への移行において影響が大きいと想定されるセクター向けの貸出から生じる追加的な与信関係費用を試算しています。SMBCグループは、分析手法の高度化や対象セクターの拡大を通じ、気候変動に伴う財務的な影響をより精緻に導き出し、全社的なリスク管理の高度化に活用しています。

物理的リスク



移行リスク



Column

Transition Finance Playbookの公表

世 界全体で早期にカーボンニュートラルを実現するためには、脱炭素化に向け技術的・経済的に代替手段が限られ、一足飛びに移行することが困難な高排出セクターの移行を支援することが重要です。そうした考えの下、2023年5月、SMBCグループがトランジションファイナンスを支援していく上での判断基準等を示す「Transition Finance Playbook」を公表しました。本Playbookは、トランジションファイナンスに関する国際的な原則はもとより、各国・地域の方針や規制等を踏まえて作成しています。



 詳細はSMBCグループWebサイトをご参照ください。
https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/business/pdf/tfp_j.pdf

サステナビリティの実現に向けた社会的価値の創造

環境への取組

自然資本の保全・回復への貢献

地球の環境保全にあたり、気候変動への対応に加え、自然資本の損失を止めて回復させる「ネイチャーポジティブ」の実現が不可欠であると考えています。この認識の下、自然資本に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するための枠組を考慮しつつ、さまざまな取組を推進しています。

● TNFDレポートの発行

2023年4月、自然資本に関するSMBCグループの考え方を示す「SMBCグループ2023 TNFDレポート」を発行しました。本レポートでは、TNFDが推奨する枠組に沿って、SMBCグループの事業と自然資本との関係性や特に重視すべき分野を分析し、リスクと機会を整理することにより、自然資本に対する取組の方向性を示しています。



詳細はSMBCグループWebサイトをご参照ください。
https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/naturalcapital/pdf/tnfd_report_j_2023.pdf

● ネイチャーポジティブに向けた取組

FANPS*



日本政策投資銀行



農林中央金庫

企業のネイチャーポジティブ促進に向けたアライアンス

みらい共創ファーム秋田



持続可能な食農システムの実現に資する事業を運営

The Reforestation Fund



南米を中心に植林を行うファンドに投資

* Finance Alliance for Nature Positive Solutions

Column

富良野自然塾

S MBCグループは、脚本家・倉本聰氏が主宰する富良野自然塾の活動を設立以来支援しています。当自然塾では、地球環境について考えることを目的に、2006年以来、北海道富良野の閉鎖されたゴルフ場に植樹して元の森に還す「自然返還事業」およびそのフィールドを使った「環境教育プログラム」を実施しています。SMBCグループは、当自然塾への支援の一環として、従業員有志による植樹の実施や、教員を目指す若者に向けた「大学環境プログラム」に協賛する等、積極的に支援活動を実施しています。




詳細はSMBCグループWebサイトをご参照ください。
<https://www.smfg.co.jp/furano/>



DE&I・人権への取組

DE&Iの推進

SMBCグループでは、日本および38の国と地域で、多様性に富む11万人以上の従業員が働いています。多様なバックグラウンドを持つ従業員が活躍し、新たな社会的価値の創造に挑戦する好循環を構築すべく、DE&Iを含む、「DE&I・人権」をマテリアリティのひとつと位置付けています。

 従業員に関するDE&IについてはP.096をご参照ください。

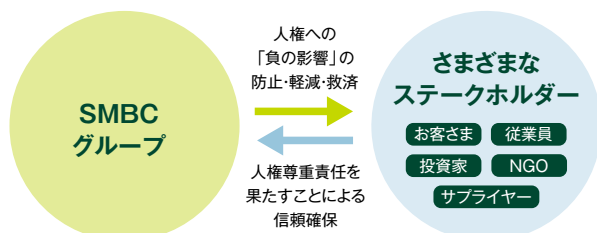
● プロボノプロジェクト

従業員の多様な働き方の実現に向けた施策のひとつとしてプロボノ活動を推進しています。業務時間の一部を活用することが制度として認められており、従業員は、NPO等と連携したプロジェクトへの参加を通じ、業務上で培った専門知識やスキルを、社会課題の解決に役立てることができま

人権の尊重

● 人権に関する基本的な考え方

SMBCグループは「人権尊重に関する声明」に基づき、お客さま、サプライヤー、従業員等、さまざまなステークホルダーの皆さまに対する人権尊重責任を果たしていきます。取組に際し、ステークホルダーの人権に与え得るさまざまな負の影響を特定し、その防止・軽減・救済に努めています。そうした取組を通じて人権尊重責任を果たすことは、SMBCグループに対する社会からの信頼につながり、ひいては企業価値向上と、社会へのポジティブなインパクト創出にも寄与します。




● 人権デューデリジェンスの高度化

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際スタンダードに則り、人権デューデリジェンスを行っています。具体的には、人権への負の影響の特定・評価、負の影響の防止・軽減措置の社内手続への統合、効果の追跡検証、一連の取組の情報開示への対応を行っているほか、人権デューデリジェンスの取組を下支えするガバナンスの構築や社内啓発にも取り組んでいます。



● 人権に関する情報開示

自社の人権尊重に関する取組について適切かつ透明性の高い情報開示を行うことを目的に、2023年5月に「人権レポート」を公表しました。本レポートに基づき、ステークホルダーの皆さまと対話を重ねつつ、さらなる取組の推進と情報開示の拡充に努めていきます。

 詳細はSMBCグループWebサイトをご参照ください。
https://www.smfg.co.jp/sustainability/group_sustainability/forrights/Human_Rights_Report_j.pdf

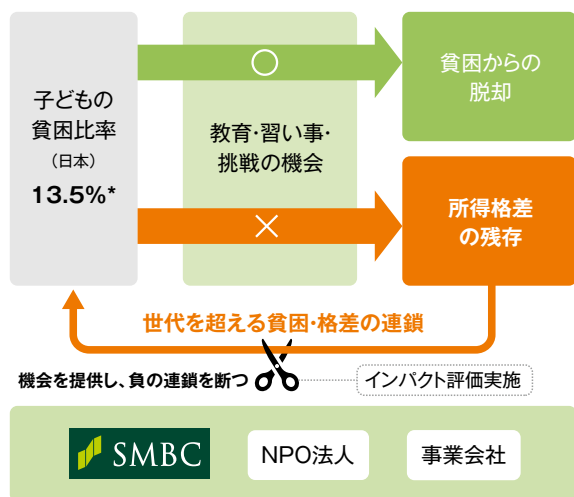


サステナビリティの実現に向けた社会的価値の創造

貧困・格差への取組

● 次世代を担う子どもたちへの取組

貧困・格差は、日本においても深刻な社会課題となっています。貧しい家庭に生まれた子どもは、周りの子どもたちと比べ学校外学習や体験活動の機会が乏しく、持って生まれた才能を伸ばすことができません。そうして貧困から脱却できないまま大人になると、その子どももまた貧困に陥りやすくなるという、世代を超えた「貧困の連鎖」が起きてしまいます。SMBCグループは、その連鎖の解消を目指し、企業やNPO法人と連携し、取組を進めています。



* 厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」より

● 金融包摂への取組

銀行口座を持たない個人や、金融サービスを受けにくい事業者の方々への金融商品・サービスの提供を拡大すべく、新興国を中心に金融包摂の促進に積極的に取り組んでいます。たとえば、中小規模事業者等へのファイナンスの提供、口座を持たない個人への金融アプローチの拡大、モバイルバンキングをはじめとした銀行支店が不要な金融サービスの推進、金融リテラシー教育の提供等を行っています。

KPI

マイクロファイナンス提供者数

+80万人

● 金融経済教育への取組

SMBCグループは、誰もがお金に対する正しい知識と適切な判断力を身に付け、安心して暮らせる社会を目指し、「SMBCグループ金融経済教育プログラム」を実施しています。また、日本における金融経済教育のさらなる普及に向け、一般社団法人金融財政事情研究会による「金融リテラシー検定」の企画協力およびテキストの共同制作を行いました。

KPI

金融経済教育の提供者数

150万人

2020~2029年度



Column

大手教育機関・NPOと連携した学習支援プログラム

SMBCグループは、公文教育研究会と連携し、児童養護施設の子どもたちに対し、公文式教育の提供、SMBCグループ従業員ボランティアによる金融経済教育や学習用タブレットの提供等を行う予定です。

また、経済的に恵まれない家庭の子どもたちに対し、幅広い学校外教育の場で利用可能なクーポンの提供に向け、公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンと連携しています。SMBCグループは資金支援のほか、同団体への人材派遣やプロボノを通じ、プログラムの企画・運営に取り組む予定です。



少子高齢化への取組

「人生100年時代」を生きる上で、金融商品・サービス提供はもとより、健康や生きがいのある暮らし等、お客さまが心豊かに楽しく生涯を送ることができるよう、多様なサポートを行っています。たとえば、高齢のお客さま一人ひとりに対して専任のコンシェルジュを任命し、銀行の金融サービスと提携会社の非金融サービスの両方を提供する

「SMBCエルダープログラム」、スマートフォンのアプリ上で、親世代のシニアのお客さまを見守ることができる「ファミリーネットワークサービス」をはじめ、非金融領域を含む、お客さまの幅広いニーズに沿ったさまざまなサポート体制を整えています。



日本の再成長への取組

金融機能を最大限発揮し、多様なリスクテイクやDX支援等を通じてお客さまのビジネスモデル変革を促すとともに、新たな産業育成に貢献し、日本の自律的な再成長を強力に後押しします。お客さまの成長ステージに応じた、グループ一体でのファイナンスソリューションを提供すべく、

スタートアップ企業向けの投融資を3か年で1,350億円実行するとのKPIを掲げました。また、起業支援やビジネスマッチング等を通じた、スタートアップのエコシステム構築もサポートしています。

